

### 3 27年度の評価書とあり方の検討状況

27年度は、直近の地域まちづくりの推進状況及び26年度の検討結果を踏まえ、福祉・保健、市民活動、地域経済などの分野とも連携し、小さなハード整備を含む地域課題解決の支援を進めるための具体策の検討に着手している。

一つ目は、支援対象の拡大である。小さなハード整備による課題解決にはまち普請事業だけでなく、実際には、関係機関の協力によって実現するものなど様々なケースが考えられる。先駆的な事例としては、鶴見区寺尾地区の地域福祉の一環によるバス停周辺や歩道の改良、公園の改善、小さな椅子の設置、地域の歴史を記す高札設置などの取組や、都筑区中川駅北西の途切れていた遊歩道をつないだ取組がある。プラン・ルール of 検討と共に、こうした取組も柔軟に支援していきたい。

二つ目は、地域や支援における担い手の育成である。例えば、地域づくり大学校を分野横断のプロジェクト方式で

実施し、広い視野で地域活動に取り組みスキルや制度活用術の習得を支援できないか。また、支援者の機能拡充のために、まちづくりコーディネーターのうち福祉・保健やコミュニティ経済、自治会町内会に関する知識・情報も豊富な人材を総合的なコーディネーターとして登録できないか。

三つ目に、支援体制の充実とネットワーク化である。例えば、地域の小さなハード整備のニーズが、確実に窓口とつながれるようにする必要がある。そのために、区民活動支援センターが地域ケアプラザ等の中間支援組織、区役所などをネットワーク化したサポート体制を構築したい。

さらに将来的には、分野ごとに制度化されている地域支援の総合化も考えられる。

横浜を、都心も郊外も観光地も住宅地も、市民が自信を持って快適で魅力あるまちだと宣言できるまちにしたい。そのために、10年前の条例化に向けた検討に思いを馳せつつ、今後、市民や推進委員会のお知恵、区役所、関係局のお力をいただきながら、果敢に検討を進めていきたい。

## コラム

### 今後の地域まちづくりを展望する

横浜市まちづくりコーディネーター  
株式会社地域計画研究所  
代表取締役 内海 宏

今、人口減少・少子高齢化の大波が身近な地域で先鋭的に押し寄せていますが、空き家や空き地の利活用をみても分かるように、それらに対応する制度や仕組みが出来上がっているわけではありません。昭和30～50年代の地域まちづくりは、都市形成期の区画整理、駅前や商業地の再開発、幹線道路や下水道の整備、学校や地区センター等の箱モノまで、都市基盤の整備が中心でしたが、地域まちづくり事業は、地域まちづくり推進条例ができたとはいえまだ10年しかたっておらず、行政の仕組みも転換してきているといっても、基盤整備の時代のものを踏襲しています。極端にいうと、「ヨコハマ市民まち普請事業」(平成17年度創設)が唯一、先駆的なまちづくりに対応できる仕組みとして機能してきたといえます。

平成14～22年度は非「成長・拡大」の時代と呼ばれ、「市民協働」、「地域の自主まちづくり」「エリアマネジメント」を標榜する施策が展開されました。典型的なメニューは「まちのルールづくり」(平成14年度)、「いえ・みち まち改善事業」(平成15年度)、「地域交通サポート事業」(平成19年度)、「身近な地域・元気づくり事業」(平成19～22年度)で、比較的成果を上げていますが、まだ一部のニーズに対応している状況です。

現在、18区で第3期地域福祉保健計画(区全体計画と地区別計画)が策定中ですが、どの地域でも出ている共通課題は、高齢者や子どもの見守り、顔の見える関係

づくり、多世代交流、災害時要援護者対策、高齢者等の居場所づくり、興味や関心から始まる担い手づくりなどで、具体的な解決策が話し合われています。これからは、ますます少子高齢社会に向けて事態が進む予想であり、団塊世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年問題への対応策として、身近な地域でのハードなまちづくりへのニーズも高まると考えられます。

例えば、空き家・空き店舗を活用した常設のコミュニティカフェや交流サロンの設置、見守りやつながりの拠点整備、子育て層を支援する活動拠点の設置、荒廃農地や空き地等を使ったコミュニティガーデン整備、多世代交流や健康づくりをはかる公園の再整備、道路沿道等を使った地域緑化、学校・団地等のオープンスペースを使ったビオトープ作り、街中での小広場やベンチ等の設置、空き家等を活用したシェアハウス再生、住宅地内の通過交通排除や交通規制、細切れの道路をつないだ街区形成、ソーラー・風力等を使った自然エネルギー装置の設置などが想定されます。

これらの地域まちづくりは、①身近な地域で発意され、②様々な立場の地域住民が協働して、③ソフトとハードを連携させ、④行政の他分野を横つなぎして、⑤できるところから継続して取り組むのが特徴となる小さなまちづくり連携事業であり、これらを積み重ねて地域の魅力づくりや活性化を図るものとして構想されます。